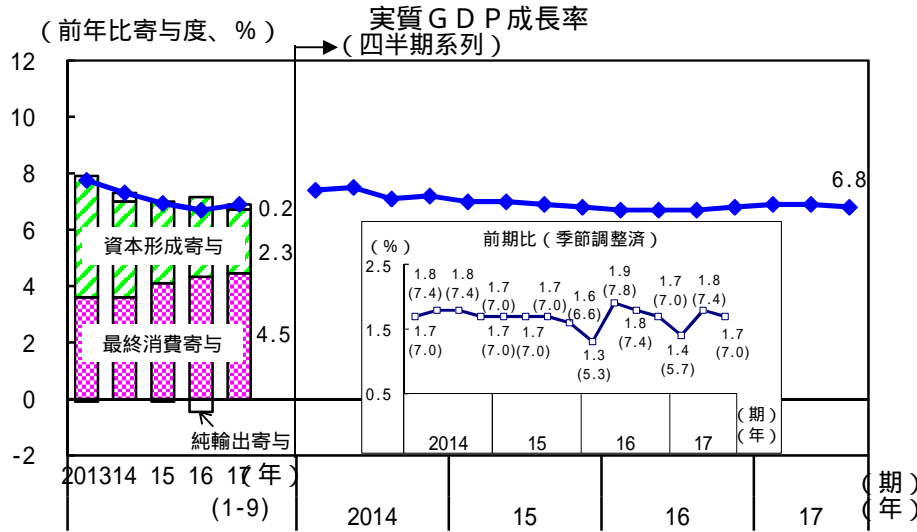


## 2. アジア地域

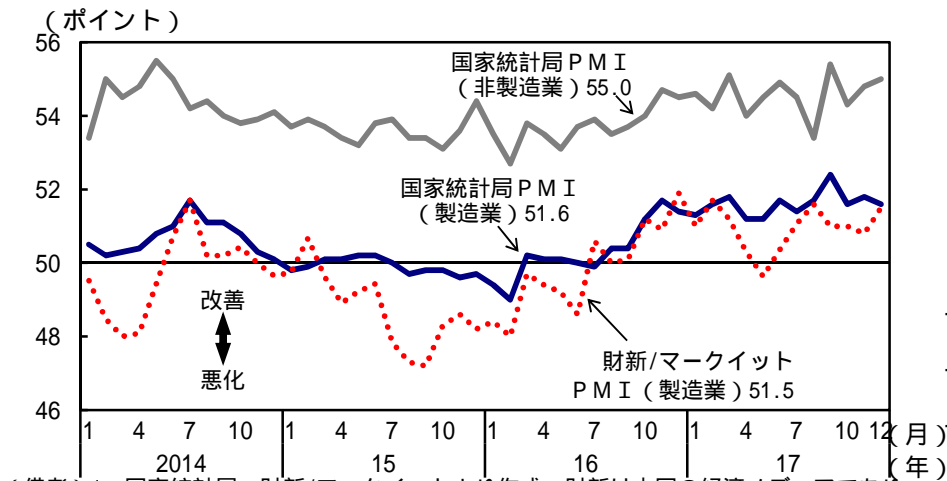
### 中国：

中国では、各種政策効果もあり、景気は持ち直しの動きが続いている。

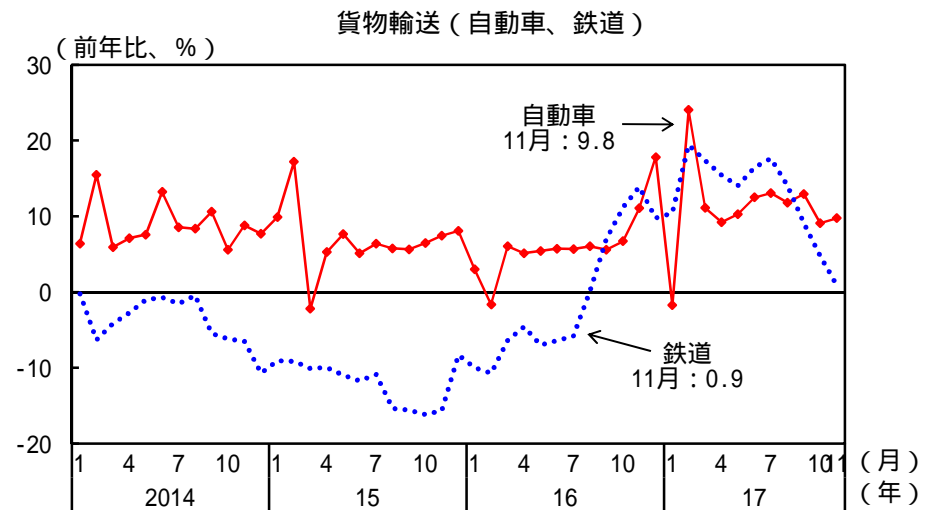


(備考) 1. 17年は1-9月の値。  
2. 前期比のグラフの( )内の数値は内閣府による年率換算。

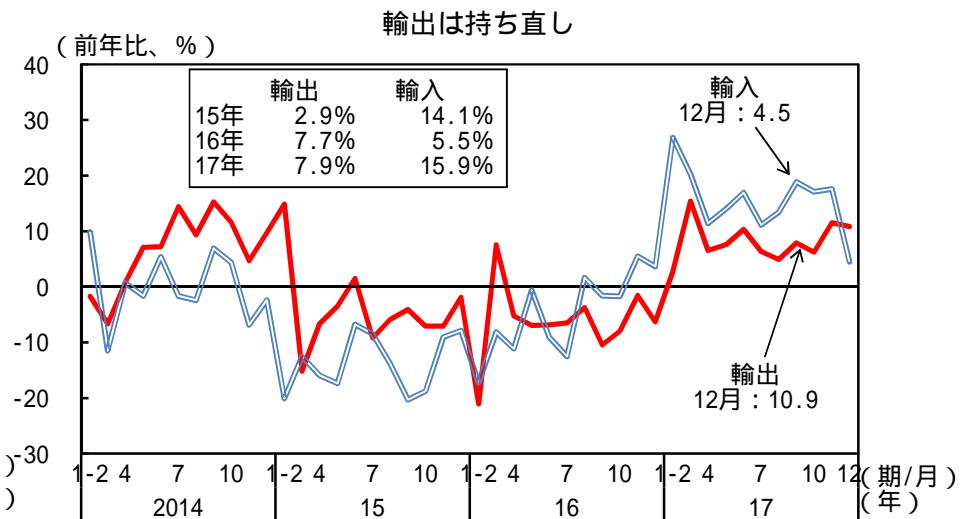
製造業購買担当者指数 (PMI) はおおむね横ばい



(備考) 1. 国家统计局、財新/マークイットより作成。財新は中国の経済メディアであり、マークイット社との共同調査により、独自に PMI を発表している。  
2. 製造業・非製造業の業況に関わる各項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計。  
3. 統計対象社数は、国家统计局が3,000社(製造業)、4,000社(非製造業)、財新/マークイットが500社以上。

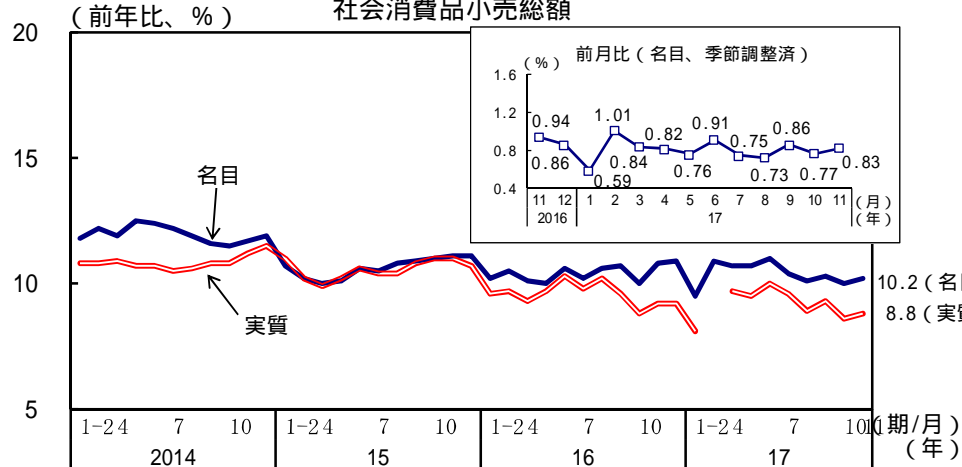


(備考) 1. 輸送量ベースの前年比。  
2. 自動車輸送量の伸びについては、当局発表の累計の伸びを基に内閣府試算。



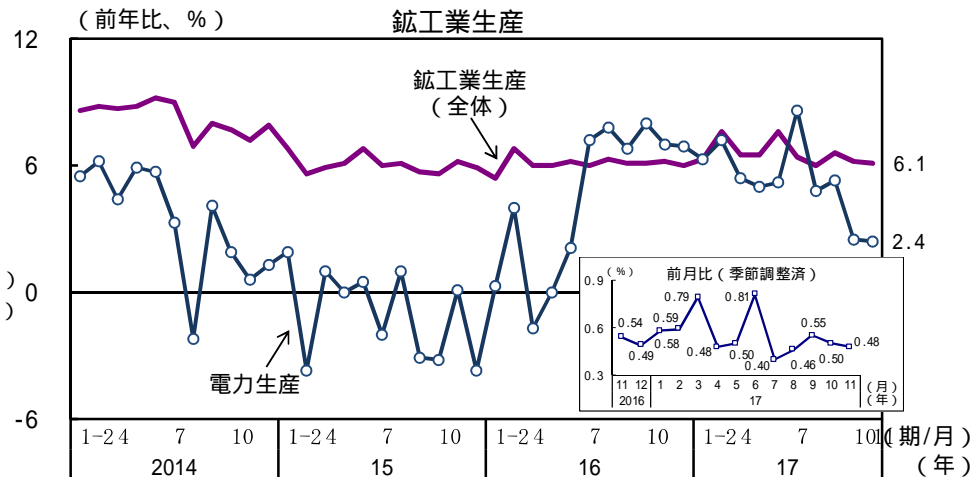
(備考) 1. 輸出入ともドルベースの金額。  
2. 春節(旧正月)休暇は、14年1月31日～2月6日、15年2月18～24日、16年2月7～13日、17年1月27日～2月2日。

消費は伸びがおおむね横ばい  
社会消費品小売総額

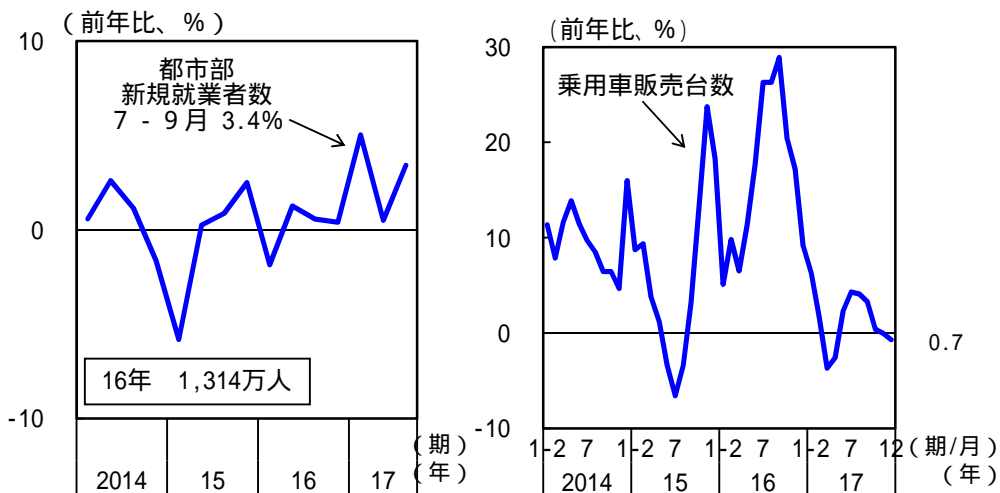


- (備考) 1. 15年10月から17年末まで、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税(10%)の引下げを実施。税率は16年末までは5%、17年末までは7.5%。  
2. 17年3月の実質値は未公表。

生産は伸びがおおむね横ばい

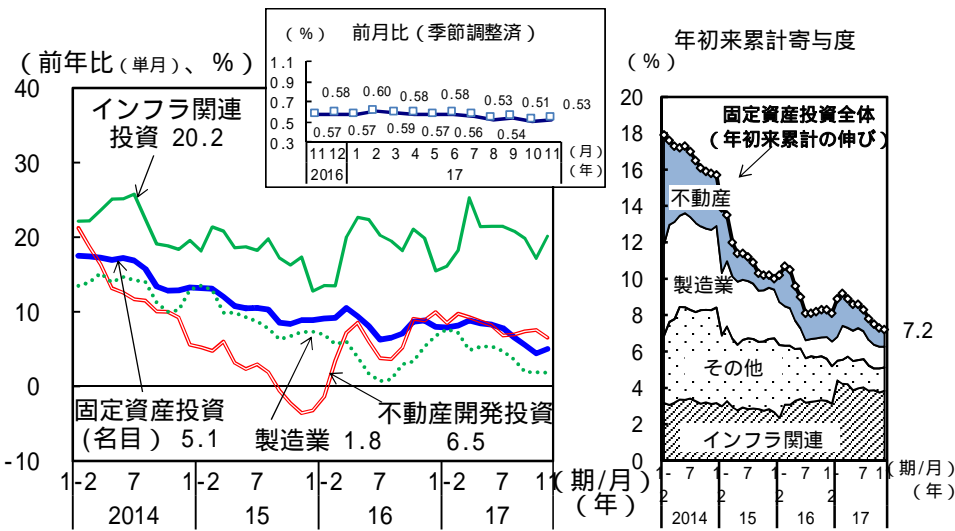


都市部新規就業者数は伸びがやや上昇、  
乗用車販売台数は伸びが低下



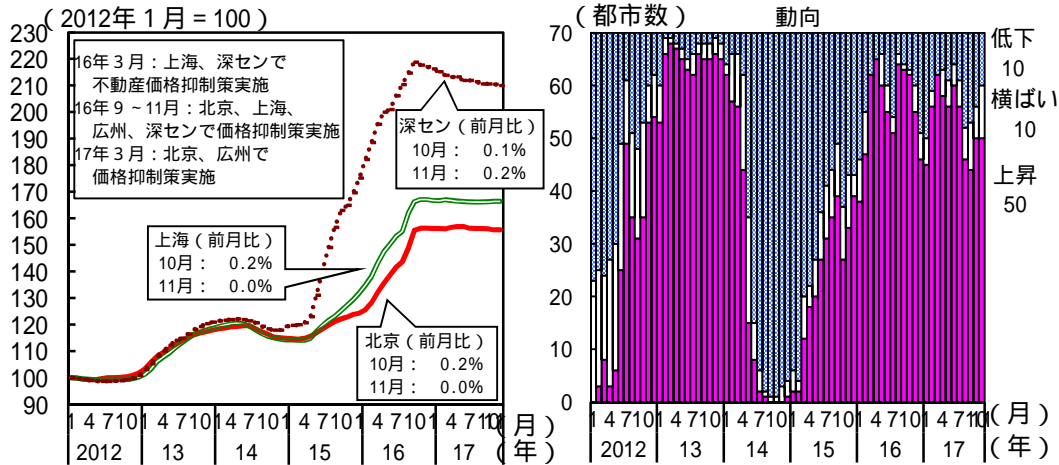
- (備考) 1. 都市部新規就業者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。  
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、14年9.9%増、15年7.3%増、16年14.9%増、17年1.4%増。

固定資産投資は伸びがやや低下



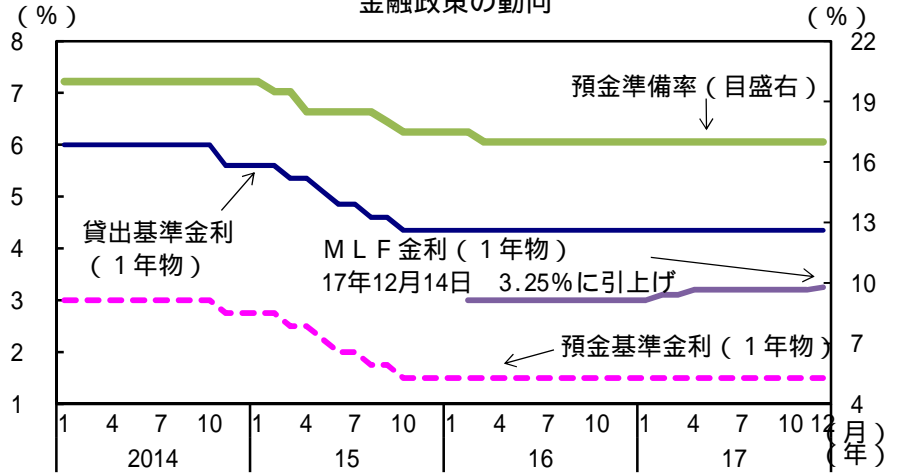
- (備考) インフラ関連投資は、道路、ダム、鉄道等の投資額を合算したものの。また、いずれも単月試算値の3か月移動平均の前年比。

### 新築住宅販売価格:主要都市ではおおむね横ばい



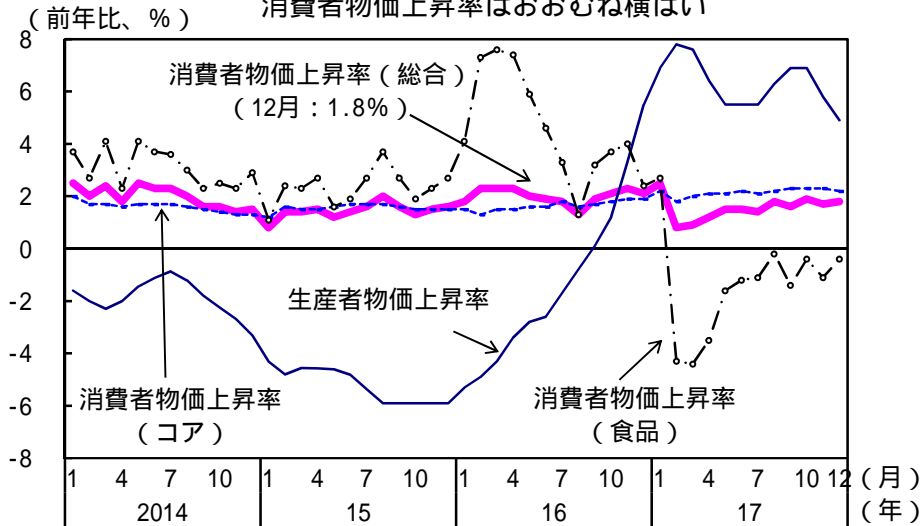
(備考) 1. 価格水準は、12年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。動向は、70都市を対象に前月比でプラスの都市を「上昇」、±0.0%の都市を「横ばい」、マイナスの都市を「低下」とした。  
 2. 16年7月以降、二級・三級都市でも不動産価格抑制策を実施。

### 金融政策の動向



(備考) 1. MLFとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。1年物は16年より実施。  
 2. 小企業・農家等に対する融資が一定割合以上等の条件を満たした金融機関の預金準備率を18年1月25日以降引下げ予定(0.5%ポイントまたは1.5%ポイント)。

### 消費者物価上昇率はおおむね横ばい



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

### 人民元名目為替レート



(備考) 15年8月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比 4.5%引下げ。元安誘導を実施。

## その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

韓国では、景気は回復しつつある。台湾では、景気は回復しつつある。

インドネシアでは、景気はこのところ持ち直している。タイでは、景気はこのところ持ち直している。

インドでは、景気は内需を中心に緩やかに回復している。

